

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,807,734	流 動 負 債	3,381,371
現金及び預金	49,852	工事未払金	1,499,293
完成工事未収入金	1,098,742	買掛金	16,660
売掛金	52,083	未払費用	382,912
未成工事支出金	436,178	未成工事受入金	1,211,033
商 品	4,032	前 受 金	23,934
貯 蔵 品	33,790	預 り 金	24,340
前 払 費 用	87,937	未 払 消 費 税 等	155,136
未 収 入 金	37,870	未 払 法 人 税 等	37,275
預 け 金	3,011,690	未 払 事 業 所 税	7,214
貸 倒 引 当 金	△ 4,441	完成工事補償引当金	23,570
固 定 資 産	524,422	固 定 負 債	1,105,422
有 形 固 定 資 産	169,275	預り担保保証金	17,984
建 物	84,067	預り敷金・保証金	45,500
工具器具及び備品	45,932	退職給付引当金	1,005,568
土 地	30,576	役員退職慰労引当金	36,370
建設仮勘定	8,700	負 債 合 計	4,486,794
無 形 固 定 資 産	51,813	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	43,829	株 主 資 本	845,362
電話加入権	7,984	資 本 金	300,000
投資その他の資産	303,332	資 本 剰 余 金	578,990
関連会社株式	10,000	その他資本剰余金	578,990
差入敷金・保証金	285,180	利 益 剰 余 金	△ 33,628
そ の 他	34,989	その他利益剰余金	△ 33,628
貸 倒 引 当 金	△ 26,837	繰越利益剰余金	△ 33,628
資 産 合 計	5,332,157	純 資 産 合 計	845,362
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,332,157

損益計算書

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		
完成工事高	14,414,515	
その他	421,961	14,836,477
売上原価		
完成工事原価	10,493,323	
その他	261,226	10,754,550
売上総利益		4,081,926
販売費及び一般管理費		4,018,581
営業利益		63,345
営業外収益		
受取利息配当金	8,135	
その他	916	9,051
営業外費用		
その他	221	221
経常利益		72,175
特別利益		
固定資産売却益	259	
その他特別利益	632	892
特別損失		
その他特別損失	12,860	12,860
税引前当期純利益		60,206
法人税、住民税及び事業税	△ 8,964	△ 8,964
当期純利益		69,170

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金	……	個別法による原価法
仕掛商品勘定	……	個別法による原価法
貯蔵品	……	総平均法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しております。 ただし、取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却をしております。
無形固定資産	……	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	……	定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	……	債権の貸倒損失に備えるため貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	……	引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上しております。
退職給付引当金	……	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、発生年度に一括処理することとしております。
役員退職慰労引当金	……	役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
工事損失引当金	……	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。